

1. 8年ぶりの OPEC 減産合意(ドバイ原油が50ドル台に回復)

- ・ドバイ原油は、年初の 30 ドル台から、一時 20 ドル台に下落するも、世界の石油需給が均衡に向かうなか、11 月末には 8 年ぶりに OPEC が減産で合意し、さらには 12 月に 15 年ぶりに OPEC と非 OPEC 間での協調減産合意など、直近では 50 ドル超の水準まで回復。

2. 熊本地震への対応(国土強靱化対策の推進)

- ・熊本地震では、共同オペレーションルームの設置等、業界一丸で被災地への石油供給に対応。また、行政、全石連と連携し、九州電力の停電対策用電源車への燃料供給に対応。
- ・石油各社は、政府と連携し、災害対応能力強化等国土強靱化対策を積極的に推進。また、津波防災の日(11/5)等に、災害時対応に係る一万人規模の訓練やシンポジウムを実施。

3. 石油政策議論の進展(中間論点整理/石油精製・流通研究会設置)

- ・総合エネ調資源・燃料分科会は、7 月に「中間論点整理」(石油サプライチェーンの生産性向上等)をとりまとめ。10 月より「石油精製・流通研究会」にて今後の石油政策の検討を開始。
- ・電力広域的運営推進機関等で、今後の石油火力の位置付けに関する議論がスタート。

4. 電力小売全面自由化(総合エネルギー産業化に向けて進展)

- ・4 月より電力の小売全面自由化が開始。都市ガスは来年 4 月からの小売全面自由化に向け、LNG 基地の第三者利用など、詳細制度設計の議論が進展。

5. 企業再編の動き

- ・JX ホールディングスと東燃ゼネラル石油は、来年 4 月の「JXTG ホールディングス」発足を発表。昭和シェル石油と出光興産も経営統合協議を継続。

6. パリ協定の発効(低炭素社会実行計画の着実な実施)

- ・5 月、政府は 2030 年の温室効果ガスの削減目標を 2013 年度比 26.0%減とする地球温暖化対策計画を策定。石油各社は同計画に位置付けられた低炭素社会実行計画を着実に実施。
- ・11 月、国際的な枠組みであるパリ協定が発効し、日本政府も同協定を正式批准。

7. 海外石油価格報告機関の国内価格アセスメント参入

- ・公正透明な市場形成と取引環境の整備に向けた動きとして、複数の海外石油価格報告機関が国内の海上および陸上出荷の価格アセスメントを開始。

8. 石油関連諸税の税制改正要望活動

- ・4/1、石油石炭税の税率が引き上げ(2,540 円/KL→2,800 円/KL)。
- ・11 月、全石連等と共同で「石油増税反対総決起大会」を開催。
- ・平成 29 年度税制改正大綱で、非製品ガスに係る石油石炭税還付制度の延長が措置。

9. 産業保安に関する自主行動計画の改訂

- ・産業保安に関する自主行動計画をフォローアップし、それを踏まえ計画を改訂。

10. 「石油の力。」による広報活動

- ・消費者や自治体に対し、石油の重要性を訴え、災害時に強い石油機器の提案活動を展開。